

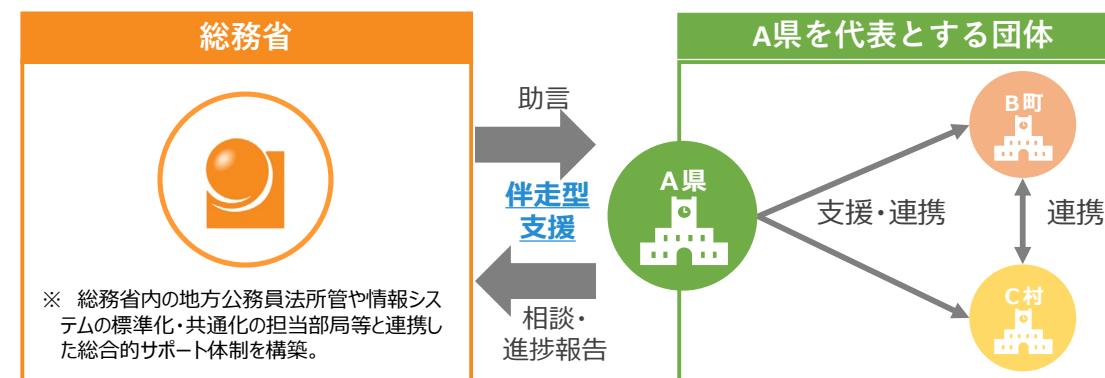
3 デジタル人材の育成・確保

[1] 地域DXの推進に係るデジタル人材の確保・育成

(1) デジタル人材の確保に向けた支援や確保・育成の優良事例の調査研究・横展開

- ・ 地域DXの推進に向けて、市町村支援のためのデジタル人材の確保を図る都道府県等に対し、必要とする専門スキル・役割や効果的な募集方法に関する助言などの伴走型支援を行うとともに、外部デジタル人材の確保やDX推進リーダーの育成等の優良事例を調査研究・横展開。

<事業スキーム>



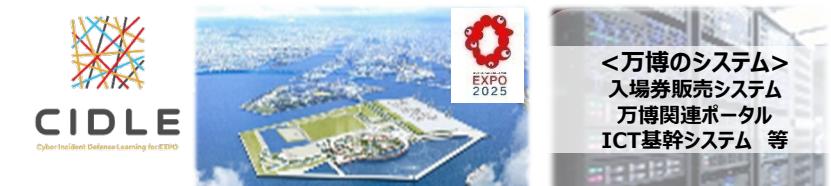
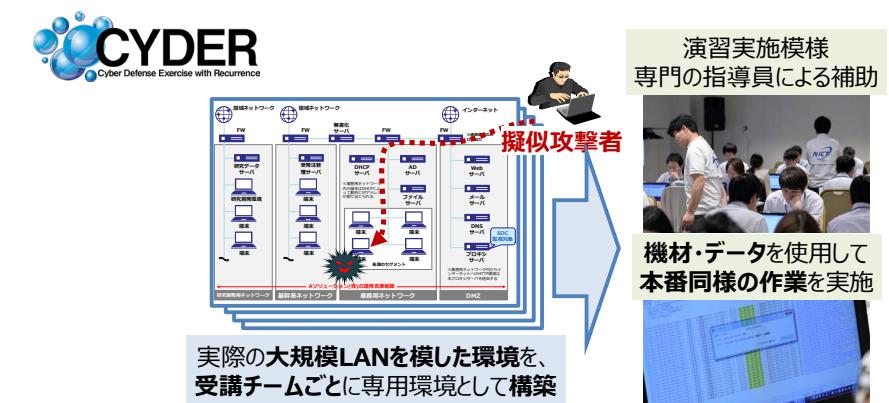
【予算】地域DXの推進に係る地方公共団体のデジタル人材確保・育成支援事業 1.0億円（5年度 0.8億円）

3 デジタル人材の育成・確保

[2] サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成）

(1) ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成

- 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の事業を実施。
 - 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
 - 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に向けて、万博関連組織の情報システム担当者等を対象として、CYDERを基にした人材育成の演習プログラムである万博向けサイバー防御講習（CIDLE）を実施。
 - 25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出しうる最先端のセキュリティ人材であるセキュリティイノベーターを育成（SecHack365）。



【予算】ナショナルサイバートレーニングセンターの強化

12.8億円（5年度 12.7億円）

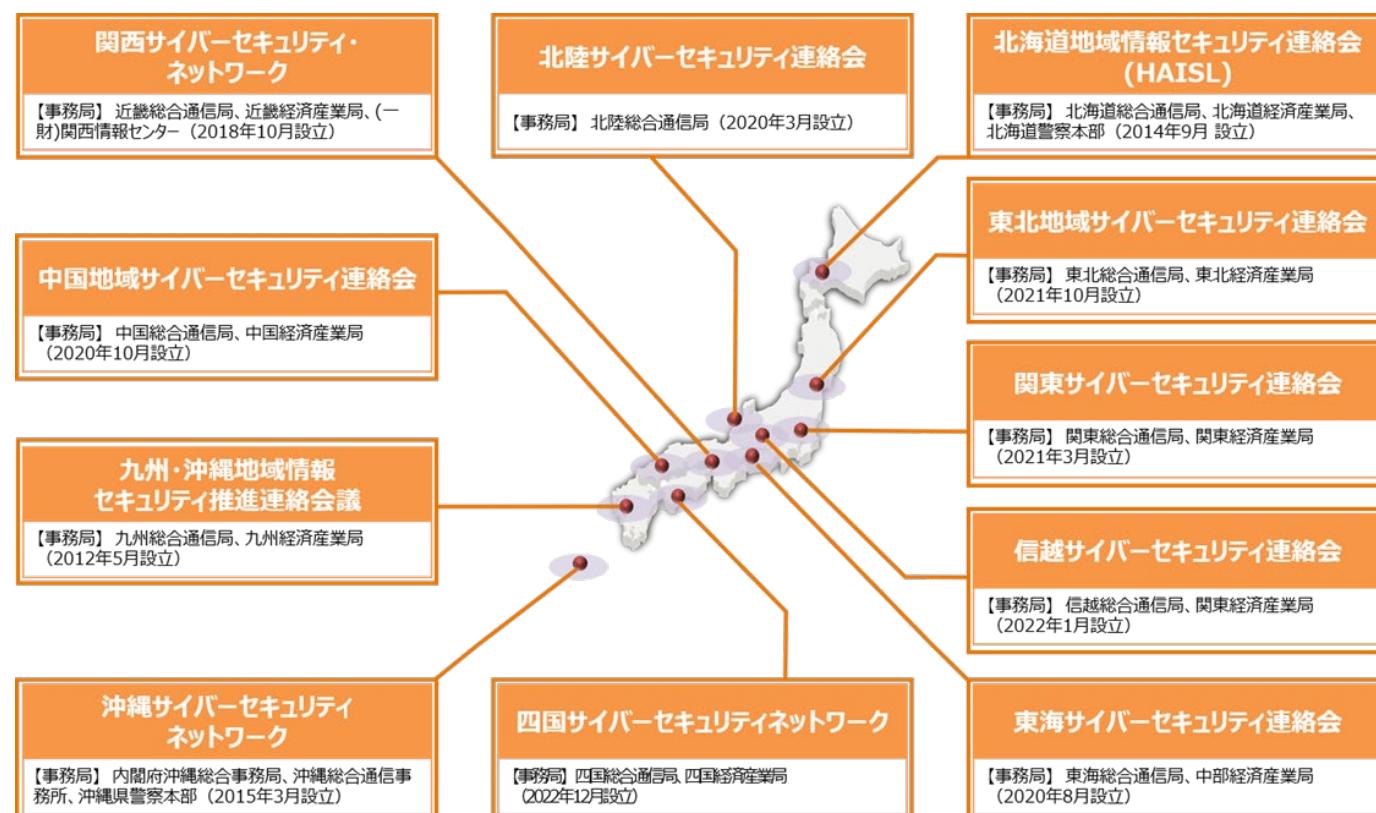
3 デジタル人材の育成・確保

[2] サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成）

（2）地域セキュリティコミュニティの強化支援

- 大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域SECURITY（セキュリティ））の形成のため、セミナーやインシデント演習等の開催を支援する。

全国のセキュリティコミュニティ



【予算】地域セキュリティコミュニティ強化支援事業 0.6億円（5年度 0.4億円）

3 デジタル人材の育成・確保

[3] 統計人材の確保・育成

(1) 統計人材の確保・育成

① ICTを活用した公的分野の統計人材の育成

- オンライン研修（eラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図り、幅広く受講可能な仕組みを整備。
- 双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供。

② データサイエンス関連事業

- データサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”的高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成を図る。

③ 統計リテラシー向上セミナーの実施

- 企業におけるデータサイエンススキルの裾野拡大及び政府統計データへの理解増進を図り、統計リテラシーの向上を促し、企業における統計データの有効活用を推進。

公務員向け

○いつでも、どこでも、何度でも受講可能な研修の提供
(eラーニング形式のオンライン研修)



○演習を中心とした双方向かつ実践的な研修の提供



一般向け

データサイエンス・オンライン講座



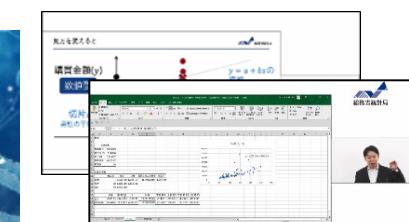
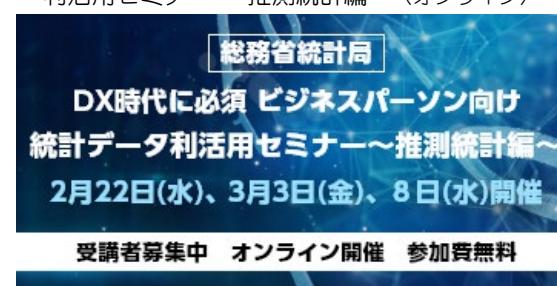
<入門編>
統計学の基礎や統計データ分析の基本的な知識を学ぶ

<演習編>
ビジネス上での分析事例を中心に実務的なデータ分析の手法を学ぶ

<活用編>
統計オープンデータを活用したデータ分析の基本的な知識を習得

民間企業向け

DX時代に必須 ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー～推測統計編～（オンライン）



○セミナー動画・教材を公開
(いつでも誰でも視聴が可能)

【予算】統計人材の確保・育成 1.3億円（4年度補正 0.7億円 5年度 0.9億円）

3 デジタル人材の育成・確保

[3] 統計人材の確保・育成

(2) 地方統計機構における地域DXの推進

① 統計データアライズセミナーの実施

- 都道府県の統計専任職員の地域分析実務の充実・強化を図るため、統計データアライズに関するセミナー等を実施。

② 地方統計機構（※）支援事業

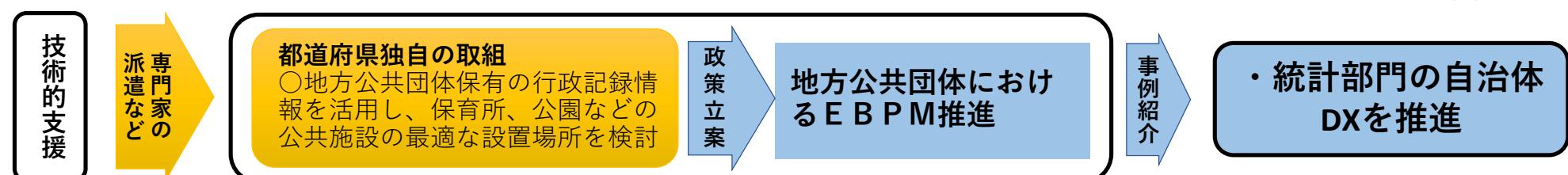
- 地域別統計の作成など統計情報の活用を中心とした技術的支援に加えて、専門家を国から派遣することにより、地方公共団体の行政記録情報を政策立案に活用し、他の地方公共団体に横展開することで地方統計機構のDXを推進。

※地方公共団体の統計主管部局の総称。

総務省

地方公共団体（都道府県）

他の地方公共団体



③ 若年世代を対象とした統計の電子教材作成

- 若年世代の統計・データリテラシー向上のために実施する地方公共団体の出前授業等で活用できる電子教材作成等を実施。

電子教材等の
作成、提供

各地方公共団体等にお
いて出前授業を実施

タブレット等を用いてデータ
分析、グラフ作成等を体験

統計・データリテラシー
向上、デジタル人材育成

統計調査環
境の改善

回収率の向上、
統計精度の向上

地域DXの推進

【予算】 統計データアライズセミナーの実施 0.1億円（5年度 0.04億円）

地方統計機構支援事業 0.2億円（5年度 0.06億円）

若年世代を対象とした統計の電子教材作成等 0.1億円【新規】